

特 記 仕 様 書

(総則)

第1条 本特記仕様書は、環境センター 敷地内道路改修工事 に適用する。

2 本特記仕様書は、茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書(以下、「共通仕様書」という。)を補完する。

(工期)

第2条 工期は、雨天や休日等を見込み、契約の翌日より180日間とする。なお、休日等には土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇を含んでいる。

(工事数量)

第3条 工事数量は、別紙「工事数量総括(内訳)表」のとおりとする。

(工程関係)

第4条 本工事の作業時間帯は、下表のとおりとすること。なお、作業時間帯の変更を要する場合には、速やかに監督員と協議すること。

工 種	作業時間帯	期 間
進入路・退出路 関係全工種	作業開始 22時00分 作業終了 5時00分	契約日の翌日から 工期の末日まで
出入口・計量機 周辺全工種	作業開始 9時00分 作業終了 17時00分	契約日の翌日から 工期の末日まで 第2,第3土日施工とする
その他全工種	作業開始 9時00分 作業終了 17時00分	契約日の翌日から 工期の末日まで

2 工事実施の際、実施工程表、週間工程表を作成し監督員へ提出し、進捗状況を随時適正に管理すること。

(建設資材)

第5条 使用する材料について、共通仕様書に定める条件を満たすものが、県産材で確保できる場合には、その優先使用に努めること。なお、県産材とは、「茨城県内で生産されたもの、または加工し製品化されたもの」をいう。

2 現場発生品のうちL形側溝・縁石工については、一部再利用とすること。ただし、破損の程度等により、再利用できないものについては、監督員の指示を受けること。

第6条 使用する資材のうち、下表の工種には、茨城県リサイクル建設資材を使用すること。なお、指定されたりサイクル建設資材の調達が困難な場合は、監督員と協議すること。

工 種	リサイクル建設資材	規 格
基礎砕石工	再生砕石	RB-40
下層路盤工	再生砕石	RC-40
表層工 (A)	再生As合材	再生改質Ⅱ型(密粒度As)
表層工 (B)	再生As合材	再生密粒度As(溶融スラグ入)

第7条 使用機械のうち、モータグレーダ、ロードローラ、タイヤローラについては、排出ガス対策型の第1次基準値以上のもの、張りコンクリート部の掘削工に用いるバックホウ、ASフィニッシャについては、排出ガス対策型の第2次基準値以上のもの、掘削工に用いるバックホウについては、排出ガス対策型の第3次基準値以上のものを使用すること。

2 排出ガス対策型機械の調達が困難な場合は、監督員と協議すること。なお、排出ガス対策型機械を使用しないこととなった場合、契約変更の対象となることがある。

第8条 使用機械のうち、掘削工に用いるバックホウについては、低騒音(低振動)型建設機械を使用すること。

2 低騒音(低振動)型機械の調達が困難な場合は、監督員と協議すること。なお、低騒音(低振動)型機械を使用しないこととなった場合、契約変更の対象となることがある。

(過積載の防止)

第9条 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。

(1) 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。

(2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。

(3) 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

(4) さし枠装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不正表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。また、これらの車両を工事現場に出入りさせないこと。

(5) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長するような行為をしないこと。

(6) 取引関係のあるダンプカー事業者が不正行為(過積載、さし枠装着車や不正表示車等の使用)を行っている場合には、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

(7) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

(8) 下請契約の相手方や資材納入業者の選定にあたっては、交通安全に対する配慮に欠ける者やダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

(任意仮設工)

第10条 本工事に関する仮設については、受注者の責任において決定し、施工すること。

2 受注者は、現地の状況を十分把握したうえで、本仮設工の安全性、経済性、細部構造等について十分検討すること。

3 上記の決定にあたっては、下記条件を遵守すること。なお、下記条件等に変更が生じる場合には、監督員と協議すること。

(1) 設計条件、制約条件、留意事項、関係法令等

(交通誘導員の配置)

第11条 工事の実施にあたっては、交通誘導員及び保安要員を配置し、環境センターを利用する車両および歩行者等に支障の無いよう、円滑な道路交通の確保及び安全に最大限配慮すること。交通誘導員は警備業者の交通誘導業務に従事する警備員とする。

(振動・騒音・地盤沈下)

第12条 今回施工箇所は環境センター敷地内であるため、施工に関しては周辺地盤の沈下、水平変位等に注意し、工事車両等の通行による周辺道路等への影響に十分注意を払うこと。なお、路面損傷等変化がみられた場合は、施工を中止すると共に監督員にその内容を報告し、指示を受けなければならない。

(発生土の処理)

第13条 本工事における発生土については、下記により搬出すること。

(1) 搬出先は、(一財)茨城県建設技術管理センター(以下「管理センター」という。)が管理する小貝川東部(筑西市中上野地内)とし、片道運搬距離は18.3kmとする。

(2) 工事着手前に、ストックヤードの利用申込みを管理センターに対して行うこと。

(3) 事前にストックヤードに搬出する土砂の土質試料を採取し、必要な試験を行うとともに、その結果を管理センターへ提出すること。

(4) 搬出する10日以上前に、管理センターと運搬経路、工程等について打ち合わせを行うこと。

(5) スtockヤード利用料金は、設計地山土量1m³当たり1,000円(消費税抜き)とし、管理センターの請求により支払うこと。

(6) このほかストックヤード利用の詳細については管理センターと協議のこと。

(建設副産物実態調査)

第15条 建設副産物実態調査(センサス)の対象となる建設副産物の品目については、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」によりデータを入力し調査票を監督員に提出すること。なお、出力した調査票は、茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書第1編第1章総則1-1-1-18建設副産物第8項に基づく再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の提出に代わるものとする。

(建設リサイクル法に係る積算条件明示)

第16条 本工事は建設リサイクル法の対象工事である。本工事における分別解体・再資源化等については、下記の積算条件を設定している。なお、この条件は、契約締結時に発注者と請負者の間で確認されるものであり、確認した内容が別の方法となった場合でも、契約変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情や、請負者の責によるものでない事項により、予定した条件によりがたい場合には、監督員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工程 ごとの 作業 内容及 び 解体 方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (※1)
	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (L形側溝, 縁石)	その他の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

※1 該当がない場合は記載の必要はない。

(2) 再資源化をする施設の名称及び所在地(※2)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地
アスファルト・コンクリート塊	関東道路(株)	筑西市川島635

※2 積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

(3) 制約条件(搬入条件, 仮置き条件等)

茨城県指定の再資源化施設に搬入すること。

(再資源化等報告書)

第17条 分別解体・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項に基づき、書面にて報告すること。なお、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書は、この報告を兼ねることができる。

(不正軽油の使用防止)

第18条 本工事の施工にあたっては、下記の事項を遵守すること。

- (1) 現場で不正軽油を使用しないこと。
- (2) 現場で不正軽油を使用させないこと。
- (3) 不正軽油を購入しないこと。
- (4) 取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- (5) 下請契約の相手方、または燃料納入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者、または不正軽油を販売する者を排除すること。
- (6) 県税事務所職員による使用燃料の抜き取り調査に協力すること。また、調査の際には、現場代理人が立ち会うこと。
- (7) 当該工事に関して、法令(地方税法等)に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

(電子納品の対象工事)

第19条 本工事は電子納品の対象工事であり、下記の内容を実施すること。

(1) 電子情報交換

受発注者間の協議関係書類の通知及び提出を、適宜従来様式に基づく書類に代えて電子メールにより行うこと。

(2) 成果品の電子納品

工事写真を電子媒体等で納品すること。また、完成図については、受発注者間で協議し、電子納品することとなった場合には、CADデータを電子媒体で納品すること。

2 電子納品の対象となる成果品の作成については、「茨城県電子納品ガイドライン」に基づくこと。特に、工事写真、CAD図面の作成にあたっては、それぞれ「デジタル写真管理情報基準(案)」、「CAD製図基準(案)」に基づくこと。

3 電子納品対象成果品の提出部数については、電子媒体(CD-R)2部及び紙媒体1部とする。ただし、完成図を電子納品対象とした場合には、電子媒体1部を(一財)茨城県建設技術公社に提出し、電子納品保管管理システムに登録すること。

4 受注者は、電子納品に必要なソフト環境の整備を行うこと。

5 その他、電子納品に関する詳細な取り扱い等については、受発注者協議のうえ、発注者の指示に従うこととする。

(コリンズ(CORINS)への登録)

第20条 本工事は、コリンズの登録対象工事であるので、工事实績情報サービス(CORINS)への登録を行うこと。また、登録内容確認書を監督員に提出すること。

(創意工夫等に関する実施状況)

第21条 受注者は、本工事において実施した「工事特性」及び自主的に実施した「創意工夫」、「社会性」に関する状況を茨城県土木部工事成績評定要領第5条第5項(別紙-6様式)に基づき提出できる。

2 発注者は、受注者から提出のあった創意工夫等に関する実施状況の内容を検討し、評価すべき内容であれば、工事成績評定にてこれを考慮する。

(労働安全衛生法等の遵守)

第22条 受注者は、共通仕様書1-1-1-34に基づき、労働安全衛生法等関係法令を遵守し、特に次の事項に留意すること。

(1) 受注者は、高所作業における作業床、囲い、二段手すり、幅木、防網の設置、作業員の安全帯の使用、悪天候時の作業禁止、照度の保持、踏み抜きの防止、不用のたて杭等における危険の防止、昇降設備の設置、墜落危険箇所の立入禁止等により、墜落・転落災害の防止措置を講じること。

(2) 受注者は、建設機械による作業に先立ち、当該建設機械の転落、地山の崩壊等による作業員の危険を防止するため、地形や地質の状況等を調査し、作業計画を定めてから作業を行うこと。また、作業中は、機械の制限速度、転落・接触等の防止、誘導者の合図、運転者が運転位置から離れるときの措置、機械の移送、搭乗・使用の制限、修理等について、関係法令を遵守すること。

(3) 受注者は、地山の掘削作業に先立ち、地山の崩壊や埋設物の損壊等により危険を及ぼすおそれのあるときは、作業箇所及び周辺の地山について調査し、掘削の時期及び順序を定めて作業を行うこと。また、土砂崩壊災害の防止等のため、手掘り掘削における掘削面の勾配や土止め支保工、防護網の設置、作業員の立入禁止、埋設物等による危険の防止、掘削機械等の使用制限、誘導者の配置、保護帽の着用、照

度の保持等について、関係法令を遵守すること。

- (4) 受注者は、建設機械の操作や玉掛け作業を、法令で定める免許を有する者、または技能講習や特別教育修了者に行わせること。
 - (5) 受注者は、掘削面の高さが2m以上となる地山の掘削作業を行う場合、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習を終了した者のうちから、地山の掘削作業主任者を選任しなければならない。
 - (6) 受注者は、土止め支保工の切り梁、腹起こしの取り付け、取り外し作業を行う場合、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習を修了した者のうちから、土止め支保工作業主任者を選任しなければならない。
- 2 受注者は、監督員より作業員の免許等の提示を求められたときは、協力すること。

(ワンデーレスポンスの実施)

第23条 本工事は、ワンデーレスポンスの対象である。ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問に1日以内に回答するように努め、1日で回答できない場合には回答期限を1日以内に連絡することにより、現場の手待ちを減少させる取組みである。ワンデーレスポンスにあたっては、現場での作業期間の短縮や工事成果物の品質向上のため、受発注者が協力して現場の課題等に取り組むものとする。

- 2 現場代理人は、現地調査及び設計図書の照査が完了した後、現地と設計図書の整合性や今後施工を進めていくうえで支障となりそうな事項等について、現場での作業開始前に発注者と話し合いを行い、現場の状況や課題等で事前に判明しているものは共有しておくものとする。
- 3 現場代理人は、現場で発生した問題が発注者側に確認すべき内容であれば、速やかに監督員に質問するものとする。ただし、監督員に質問する内容は、受注者側で十分精査したものとする。
- 4 現場代理人は、監督員から得た回答が現場を進めるうえで有効でない場合には、再度監督員に質問することができる。
- 5 現場代理人は、質問回答一覧表（別紙ワンレス様式1）及び、報告書（別紙ワンレス様式2）に必要事項を記入し、工事完成書類とともに提出するものとする。

(現場代理人の兼務)

第24条 本工事の受注者は、本工事の現場代理人が他の一つの工事の現場代理人を兼務するときは、あらかじめ書面（様式1）により届け出なければならない。この場合において、受注者は、連絡員を指名のうえ届け出るものとする。

- 2 兼務に当たっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。
- 3 作業期間中に現場代理人が他の工事の兼務のため不在となるときには、連絡員が当該現場に常駐しなければならない。
- 4 兼務に係る工事について、安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制の不備が生じた場合は、その後の、当該受注者に係る農林水産部及び土木部並びに企業局発注工事においては原則として兼務を認めない。

(設計変更等)

第25条 設計変更等については、契約書第18条から第24条及び土木工事共通仕様書共通編1-1-1-13から1-1-1-14に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン 平成29年3月」（茨城県土木部）によることとする。

(苦情等の処理)

第26条 工事中に周辺住民等より苦情又は意見等があったときは、丁寧に対応し、直ちに監督員に報告するとともに、適切な措置を講じること。

(概算数量による積算)

第27条 本工事は、標準図等により把握した概算数量に基づいて積算を行っているものであり、設計数量の変更があらかじめ想定されていることから、受注者は変更数量の把握に努め、その数量について監督員と適宜協議を行いながら工事を進めていくものとする。

(疑義)

第28条 本工事の施工及び設計図書等に疑義が生じた場合には、監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。